県議会ふくしま

2月定例会の概要（2／13～3／17開催）

第93号

［企画・編集］
福島県議会
広報委員会

令和5年度　8つの重点プロジェクト　502事業　3,500億円

福島県総合計画（計画期間　令和4～12年度）の2年目

- 総合計画のアクションプランとして「第2期福島県復興計画」「ふくしま創生総合戦略」を両輪として位置づけ、特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として重点的に取り組む。
- 新たな復興のステージへの対応や創生総合戦略に基づく人口減少対策を行い、復興・再生と地方創生を推進する。
- 本県が目指す将来の姿の実現に向け、ひとつひとつ着実に取り組んでいく。

「復興・再生」の加速

避難地域等復興加速化	人・きずなづくり
42事業　601億円	40事業　46億円
●地域復興実用化開発等促進事業 ●福島県高付加価値産地展開支援事業	●避難地域への移住促進事業 ●チャレンジふくしま戦略的情報発信事業
安全・安心な暮らし	**産業推進・なりわい再生**
116事業　723億円	66事業　679億円
●防災情報発信高度化事業 ●地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	●水産業復興加速化総合対策事業 ●福島イノベーション・コースト構想推進事業

「地方創生」の推進

輝く人づくり	豊かなまちづくり
108事業　257億円	40事業　140億円
●結婚・子育て応援事業 ●健康長寿ふくしま推進事業	●再生可能エネルギー地産地消支援事業 ●脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業
しごとづくり	**魅力発信・交流促進**
52事業　1,015億円	38事業　39億円
●農業短期大学校施設統合整備事業 ●企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト	●ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業 ●「転職なきふくしまぐらし。」推進事業

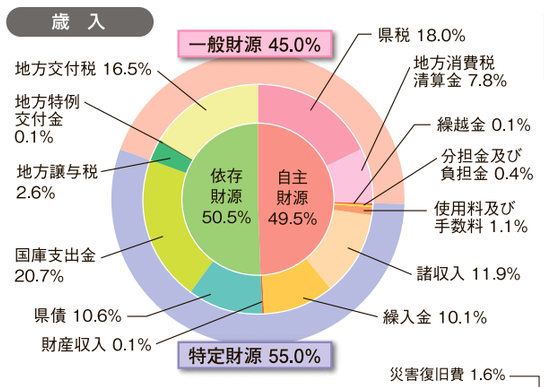
令和5年度予算 1兆3,382億円を可決

「ひと」「暮らし」「しごと」一つ一つ着実に

2月定例会では、総合計画に掲げた将来の姿―「ひと」「暮らし」「しごと」が調和しながらシンカ（深化、進化、新化）する豊かな社会―の実現に向け、一つ一つ着実に取り組む令和5年度一般会計予算案総額1兆3382億円を可決しました。

そのほか、知事提出議案として、特別会計等予算に関する議案28件、条例37件、その他20件、議員提出議案として、「防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について適切な対応を求める意見書」など6件、合わせて92件の議案を可決しました。

また、知事提出の人事関係議案3件に同意しました。

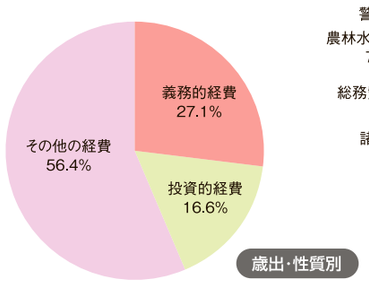


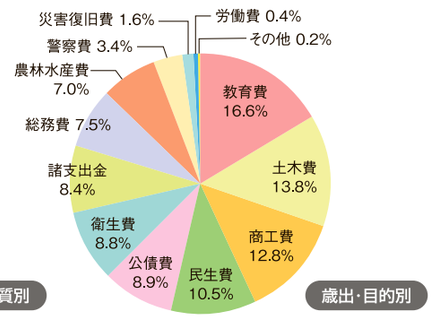
令和5年度 一般会計当初予算

予算規模 1兆3,382億円

うち　復興・創生分 2,582億円

注）表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合がある。





令和4年度一般会計補正予算などを可決

一般会計補正予算　総額489億6,600万円の減額（累計1兆3,325億5,900万円）

総額489億6600万円を減額計上した令和4年度一般会計補正予算を始めとした予算関係議案などが、2月22日の本会議において追加提出され、各常任委員会の審査を経て、3月7日の本会議で委員長報告が行われた後、一般会計補正予算案を含めた19件の議案が可決されました。

一般会計補正予算の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策を始め、原油価格・物価高騰等への対応や、被災した港湾の復旧、除雪事業のほか、除染に伴う仮置場の原状回復支援事業など事務事業の年間所要見込額の確定による補正などとなっています。

補正予算の主な内容

1 新型コロナウイルス感染症対策	**▲39億5,298万円**
・入院病床の確保	34億264万円
・中小企業等への資金繰り支援	▲98億6,517万円
2 原油価格・物価高騰等への対応	**5億1,522万円**
・林業や木材加工業への緊急支援	6億410万円
・飼料価格高騰への緊急支援	1億8,074万円
3 被災した港湾の復旧	**11億6,976万円**
4 除雪事業	**14億5,044万円**
5 除染に伴う仮置場の原状回復支援事業	**▲37億9,858万円**

定例会での主な質疑

令和5年度当初予算編成について

質疑　知事は、令和5年度当初予算をどのような考えの下で編成したのか尋ねたい。

答弁　総合計画の2年目となる新年度の当初予算は、これまでの成果を土台として、計画に掲げる将来の姿の実現に向け、新型感染症や原油価格・物価高騰に対応し、本県の復興と福島ならではの地方創生を加速するため、一つ一つの取組を更に「シンカ」させていく予算として編成した。

まず、新型感染症対策として、医療提供体制を確保するとともに、中小企業等の資金繰り支援や相談体制の強化など、地域経済の維持・再生にしっかり取り組んでいく。

震災・原子力災害からの復興については、帰還環境の整備や、福島国際研究教育機構を核とした広域連携に向けた取組など、避難地域の復興を更に加速させていく。

福島ならではの地方創生に向けては、健康長寿を更に推進するとともに、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりを進め、人口減少対策を強化していく。

また、畑作物や自給飼料の生産拡大、就農と経営の一体的な支援窓口の開設や、人材確保への支援など、本県の基幹産業である農林水産業や商工業の振興に加え、県立高等学校改革に伴う空き校舎等の活用に向けた支援策の創設、転職なき移住の推進など、地域振興や交流促進にも力を注いでいく。

さらには、地球温暖化対策や防災力の強化、デジタル変革など、横断的な課題にもしっかり取り組んでいく。

帰還困難区域の復興・再生について

質疑　帰還困難区域の復興・再生にどのように取り組んでいくのか、知事の考えを尋ねたい。

答弁　昨年の葛尾村、大熊町、双葉町の特定復興再生拠点区域の避難指示解除に続き、浪江町、富岡町、飯舘村でも、今春の解除に向けた取組が進んでいる。

これまで、福島復興再生協議会や国への要望活動などのあらゆる機会を捉えて、拠点区域における復興再生計画期間内の確実な解除や、拠点区域外における解除の具体的な枠組みを定め、早期に除染等に取り組むことを、国に対し、強く要望してきた。

今般、国会において、拠点区域外の帰還意向のある住民が生活を再建するための「特定帰還居住区域」が創設される見込みであることは、帰還困難区域全体の避難指示解除に向けた大切な一歩であり、古里に帰還される方が安全・安心に生活できるよう、生活環境整備などを着実に推進していく。

今後とも、復興に必要な財源確保や帰還意向のない住民の土地・家屋等の扱いなど、残された課題の解決に向けて取り組むよう、国に強く要望するとともに、市町村等と連携しながら、帰還困難区域の復興・再生にしっかりと取り組んでいく。

新型コロナ　5類変更後の対応について

質疑　新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更となった後も、検査・治療・予防接種の公費負担を継続するよう国に求めるべきと思うが、知事の考えを尋ねたい。

答弁　新型コロナウイルス感染症については、今後も感染の波が繰り返されることが想定されることから、5類感染症へ位置づけが変更した後も、受診控えや接種控えにつながらないよう公費負担の継続について、全国知事会を通して、国に求めてきた。

現時点（2月22日）においては、医療費の自己負担について、期限を区切って一定の公費支援を継続することや、ワクチンを自己負担なく接種できるようにすることなどの方向性が示されたところであり、現在、国において、具体的な内容の検討が進められている。

県としては、5類感染症への変更に当たり、引き続き、全国知事会を通して段階的かつ円滑な移行がなされるよう、国に求めていく。

少子化対策について

質疑　少子化問題への総合的な対策について、知事の考えを尋ねたい。

答弁　少子化の主な原因は、未婚化や晩婚化、有配偶出生率の低下にあるが、その背景に複雑に絡み合う様々な要因があり、少子化問題の解決には、組織をまたいだ総合的な対策が重要となる。

このため、結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりに向けて、市町村と連携した出会いの機会の提供や不妊・不育症に悩む夫婦等への支援を充実させるとともに、本県独自の18歳以下の医療費無料化を始めとした経済的負担の軽減、地域の実情に応じた多様な子育て支援の充実を図るなど、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んでいく。

また、若者の県内定着・還流に向けて就業支援に取り組むとともに、子育て世帯が望む仕事・子育てのライフスタイルを実現できる環境を整備するため、男性の育児休業取得や家事・育児参画の推進、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働き方の普及促進など、仕事と生活の両立支援にも力を入れていく。

空き校舎等の譲与について

質疑　県教育委員会は、福島県立高等学校の統合等に伴う空き校舎等の譲与に関する条例をどのような考えで制定するのか尋ねたい。

答弁　県立高等学校の統合等に伴う空き校舎等の譲与に関する条例については、震災と原発事故からの復興の途上にあって、少子化や学校の小規模化への対応として行った統合等により生じた空き校舎等が放置されることで、地域の活力が薄れてしまうと懸念する声があり、その利活用等の検討が進められるよう速やかな対応が重要であることから、校舎・土地等の所在市町村への無償譲渡を可能とすることとした。

今後は、条例や新設する補助制度等の特別な支援策により、市町村の財政的な負担に配慮し、まちづくりとの整合性も踏まえ、地元が思い描く姿の実現を後押しできるよう丁寧に対応していく。

不登校児童生徒の支援について

質疑　県教育委員会は、誰一人取り残さない教育の実現を目指し、公立小中学校における不登校児童生徒の支援にどのように取り組んでいくのか尋ねたい。

答弁　不登校児童生徒の支援については、他者とのつながりを実感できる居場所づくりが大切であると考える。

このため、新年度（令和5年度）から新たに教育センター内に、不登校児童生徒支援センターを設置し、学校やスペシャルサポートルームに登校できない児童生徒に対して、3名の専任教員が、オンラインを活用した学習相談や子ども同士の交流支援を行うこととした。

今後とも、子どもたちが安心して活動できる居場所をつくり、誰一人取り残さない教育の実現に向け、可能性や個性を伸ばせるよう、多様な教育機会の確保に努めていく。

STEAM教育の取組について

質疑　県教育委員会は、県立高等学校において、科学、技術、工学、哲学等の教養、数学の諸領域を横断した学び、いわゆるSTEAM教育にどのように取り組んでいるのか尋ねたい。

答弁　いわゆるSTEAM教育については、文理の枠を超えた学びによる課題解決力と新たな価値の創造力の育成が重要。

例えば、白河高校では、小峰城の存在意義を歴史学的見地から学習するとともに、石垣の耐震性を工学の観点から学ぶなど、市の活性化に向けた多角的な探求に取り組んでおり、今後は他校でも探究活動の充実を図ることで、創造性豊かな人材を育成していく。

※「STEAM」とは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（哲学・芸術・歴史などの教養（リベラルアーツ））、Mathematics（数学）の頭文字を組み合わせた言葉で、「STEAM教育」とは、これらの諸領域・各教科等を横断しながら、実社会での課題発見・解決力や創造力等を育む教育を表しています。

犯罪の検挙に向けた取組について

質疑　県民が不安を感じる犯罪の検挙に向けた取組について、県警察に尋ねたい。

答弁　県民が不安を感じる犯罪の検挙に向けた取組については、殺人や強盗のような凶悪事件のほか、高齢者の財産を狙うなりすまし詐欺が、特に県民の不安をあおるという認識の下、発生を認知した段階から、可能な限り多くの捜査員を現場に投入し、聞込みや防犯カメラ画像の収集・解析を進めるとともに、指紋やDNA型資料の鑑定を駆使し、被疑者の迅速な割出しと検挙に全力を尽くしている。

今後は、警察本部に捜査支援分析室を新設し、検挙に資する分析能力を向上させていく。

危険な交差点の安全対策について

質疑　危険な交差点の把握と安全対策の取組について、県警察に尋ねたい。

答弁　1月2日に郡山市内で発生した交通死亡事故を受け、安全対策が必要な交差点として、優先関係が明確でない、交通規制が実施されていない、地域住民等が危険と感じて対策を求めている、道路の標示が摩耗しているなどの交差点を把握するよう、各警察署に対し、既に指示している。

今後、把握した交差点について、どのような安全対策が必要か検討し、道路管理者とともに実現に向けた具体的な調整を進めていく。

常任委員会が審査を実施

各常任委員会は、3月6日、8日、9日、10日、13日及び16日の6日間開催し、それぞれの委員会が所管する部局等に係る令和5年度当初予算案等について審査等を行った。

そのうち農林水産委員会（佐々木彰委員長）は、3月10日に、飼料価格高騰の影響等と原木市場の状況について、県北地方の民間企業の現地調査を行った。

また、土木委員会（宮川政夫委員長）は、3月13日に、千五沢ダム再開発事業として、かんがい専用のダムに治水機能を付加するための改築工事が進められている千五沢ダム（石川町）について現地調査を行った。

土木委員会 現地調査

総括審査会を開催

3月15日と16日の両日にわたり、総括審査会（先崎温容委員長）を開催した。

総括審査会は、本会議で論議が尽くせなかった問題や、2つ以上の常任委員会にわたる問題等の質疑を行う福島県独自の制度で、今回は、再生可能エネルギー関係、災害対策や教育行政などについて9人の議員が、質問を行った。

総括審査会の様子

特別委員会を開催

「復興加速化・安全安心な県づくり特別委員会」（円谷健市委員長）、「県民健康・こどもの未来特別委員会」（長尾トモ子委員長）、「産業再生・環境共生特別委員会」（遊佐久男委員長）の各特別委員会を3月14日に開催し、それぞれ付託された付議事件について審議を行った。

閉会日の3月17日の本会議では、前回定例会以降の活動状況について中間報告を行うとともに、閉会中も調査を継続することを報告した。

中間報告では、各委員会における参考人意見聴取の実施と、調査事項に関する意見・質疑について報告された。

県民健康・こどもの未来特別委員会

永年勤続功労者を表彰

2月13日の本会議において、福島県議会議員として24年の永きにわたり職務に精励し、県政の進展に貢献した永年勤続功労者として、日本共産党の神山悦子議員が表彰された。功績をたたえて同議員に肖像画が贈られ、掲額された。

永年勤続功労者表彰 神山悦子議員

議員勉強会を開催

震災直後から本県への継続的な支援に尽力されている城南信用金庫の川本恭治理事長を講師に迎え、2月22日に議員勉強会を開催した。川本理事長からは、地域で活躍する信用金庫のネットワークを生かした地域経済活性化への取り組みや、被災地での積極的な支援活動についての講話があり、各議員が耳を傾けた。

講師 川本恭治氏

政務活動費検討会を開催

政務活動費検討会は、2月21日の本会議終了後に会議を開き、政務活動費に関する他自治体の運用状況や判例の情報共有等を行った。また、政務活動費の支出に係る留意点等について各議員に周知した。

ICT化検討会を開催

ICT化検討会は、2月13日及び3月16日に会議を開き、9月定例会より順次試行導入しているペーパーレス会議の課題などについて協議した。

可決した国への意見書

（令和5年3月17日、国へ提出）

1. 防衛力強化に係る財源確保のための税制措置について適切な対応を求める意見書
2. ALPS処理水の取扱いに係る責任ある対応を求める意見書
3. 除去土壌等の県外最終処分に向けた取組の加速化を求める意見書
4. 公共事業における地元産材の活用を求める意見書
5. 建築物石綿含有建材事前調査・除去費用の国民への周知と国民負担軽減措置を求める意見書

題字上の写真は、県庁東玄関前の河野広中像です。

キビタン　©福島県

河野広中　没後100年

明治11年、全国に先駆けて、福島県では県会（県議会）を開設しました。

自由民権運動において板垣退助と並び称される河野広中は、県会の開設に必要な規則の草案作成などにも尽力した人物で、今年は没後100年にあたります。

お知らせ

- ◆令和5年6月定例会は、6月20日（火）開会の予定です。
- ◆県議会インターネット中継（生中継・録画中継）はスマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけます。
- ◆「福島県議会フェイスブック」「福島県議会公式チャンネル（YouTube）」「福島県議会ツイッター」もご覧ください。
- ◆ご意見・ご感想をお寄せください。
  TEL：(024)521−7608　FAX：(024)521−7965
  メール：gikaikoho@pref.fukushima.lg.jp
- ◆詳しい情報は ➡ 福島県議会 検索

ひとつ、ひとつ、実現するふくしま

〈広　告〉